

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **那珂市** (都道府県: **茨城県**)
 本事業の担当部局名 **保健福祉部 こども課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施				
個別事業名	ライフデザインサポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	H30	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,200,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「安定した雇用の創出戦略」「那珂市への人口還流戦略」「結婚・出産・子育て応援戦略」「時代に合った地域の創造戦略」の4つの戦略を掲げている。 そのうち「結婚・出産・子育て応援戦略」では「みんなの笑顔を育てようプロジェクト」と題し、 (ア)結婚の促進 (イ)安心できる妊娠・出産・子育て環境の提供 (ウ)時代に合った教育環境の整備 (エ)仕事と家庭の両立支援 <本個別事業の位置付け> 上記4つの取り組みを実施することとしており、本事業は結婚や出産について正しい知識を獲得し、将来設計について学ぶ機会を創出する点より(ア)に位置づけている。				
	(本個別事業における現状と課題) 中学生にライフデザインを形成する必要性を自身の問題として気づいてもらうとともに、後のライフプランに応じた就学や就業先を選択する必要性を理解・実践することを可能にし、結婚、出産、子育てなど若い世代の希望をかなえる一助とするため、ライフプラン教育を実施しているが女子生徒より男子生徒がライフデザインについて興味が高い、また地区により婚姻や子育てを希望しない生徒の割合が高く今後工夫が必要である。 また、SNS等を通じて情報量自体は多くあるが、真偽を判断する力、正しい情報を収集する力を身に付け、自分の将来に向けて視野を広く持つ必要がある。				
	(課題への対応) 男女間で意識の高さの違いがみられるため、男子生徒がライフデザインに興味を持ち、より意欲的に取り組んでもらえるよう男性有名人の夢の実現方法や言葉の引用をセミナー内容に盛り込むなど、男子向けの内容の充実を図る。また、性別未回答の生徒もみられるため、マイノリティに関しても、理解を深めそれぞれの違いを受け入れ合い個性を大事にする社会を育てていきたいと思っております。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	那珂市立中学校8年生(中学2年生)に対しライフデザインサポートを実施	中学生を対象に、就学や就業、結婚、出産、子育てなど将来の様々なライフイベントにおいて希望をかなえる一助とするため、ライフプラン教育を実施する。その中で、考え方・捉え方ひとつで人生は変わることや、正しいと思っている判断でも俯瞰してみると、別視点での判断が可能となることもあるということなどライフプランを考える上での意識の持ち方を伝えるとともに、結婚や子どもを生き育てることについて必要な情報や知識を得ることができる内容とすることで、自身のライフプランについて希望をもって描くことができる機会づくりとする。 【内容】 セミナー(6回)・・・1時間目ライフデザインについて(結婚・出産・家族・子育て・進学・就職について)+2時間目キャリア・コミュニケーション・お金について(ライフデザインシートの作成) 計2時間/回 市内中学校5校×100人=400人 ※実施に当たっては、結婚、子育てが個人の自由な意思決定に基づくものであることは当然の前提であり、特定の価値観を押し付けたり、不必要なプレッシャーを与えたりすることがないように十分に留意する。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 セミナー前後でアンケートを実施しているが、地域や男女の理解や興味に差があることから、これまでの実績を踏まえた内容を検討し、生徒の理解を深めると共に、生徒がより興味を持ち積極的にセミナーに参加できるよう内容や進行形式を精査していく。また、参加教員へアンケート調査を実施することで、ライフデザイン教育の重要性についての意識付けと共有を行っていく。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		出生者数(R1～R4の平均)	人	400
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.4(H25～H29平均)	
	婚姻件数	件	162(令和3年度)	
	婚姻率		3.3(令和3年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	【アウトプット】			
	参加人数(全生徒420人×参加率90%)	人	360	401(令和3年度)
	参加定員数に対する参加者数の割合	%	90	95(令和3年度)
	【アウトカム】			
	ライフデザインを考えるきっかけとなった生徒の割合	%	75	87(令和3年度)
	ライフデザインの大切さを考えさせられた生徒の割合	%	75	89(令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	事業実施結果を茨城県とも情報共有することで、市では実施が難しい高校におけるセミナー結果等の情報連携により、効果的な事業効果の検証が期待できる。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	民間事業者への委託により、ライフデザインに知見を有するファイナンシャルプランナー・看護師・保育士・婚活サポーター等の専門家が参画した事業を展開することで、より効果的な事業効果の発現が期待できる。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。